

与野党議員から疑問や注文

1 億円超動画スタジオ

県議会
常任委
算定根拠は？／効果重要

**ウオッチ！
一太政**

声もある。知事のトップダウンとの印象が否めない。議論の積み重ねが必要だ」と求めた。

県議会の総務企画常任委員会が二日開かれ、山本一太知事が提案して約一億二千万円かけて県庁に整備する動画スタジオに対し、与野党の県議から「一億円もかけて本当に必要なのか」という県民の声もある。「費用の基準や根拠が分からない」と疑問や注文が相次いだ。

スタジオは県庁三十二階の展望ホールにガラス面を多用して広さ約四十八平方メートルで整備し、来春に稼働する予定。県の情報や魅力を発信する動画を制作し、市町村にも利用を促す。開会中の県議会定例会に提出した補正予算案に盛り込んでいる。

席上、酒井宏明県議（共産）は「拙速ではないかな」との県民の

薬丸潔県議（公明）は「拙速とは思わないが、適正な支出と確認できるようにしてほしい」と指摘。相沢崇文県議（自民）も「スタジオの有用性は感じるが、機材などがなせ六千二百万円になるのかが分からない。リースも考えられるのではないかとただした。

費用の基準や根拠に関する県側の明確で詳細な答弁はなく、広報課の吉田高広課長は「職員が操作できる範囲の機材だ」と説明。吉田課長はリースについては「機材は全体がシステムになっており、（全体や）部分的なリースは難しい」との見解を示した。

金沢充隆県議（せんたく）が「（動画により）どういった効果が出るのかが重要だ」と問うと、吉田課長は「効果は出づらいが、目標や評価を表す数値も必要」と答えた。

金沢県議は「情報の流しっぱなしや、一方通行にならないようにしてほしい」と注文を付けた。

（菅原洋）

2019年10月3日東京新聞

緊急小口資金申請7403件

無利子貸し付けリーマン期の10倍

新型コロナ

県は8日の県議会厚生文化常任委員会で、県社会福祉協議会による生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」（無利子、上限20万円）の申請件数が2日までの約2カ月間で7403件に上ったことを明らかにした。リーマン・ショック（2008

年）後の11年度の申請件数7488件の約10倍にあたる。緊急小口資金は新型コロナウイルスの感染拡大による休業などで収入が減少した世帯対象の貸し付け。一方、失業世帯が対象の「総合支援資金」の申請件数は987件で、リーマン・ショック後の10

院内感染損失3億円

利根中央病院、一時休診で

新型コロナウイルス 看護師ら職員7人が感染した利根中央病院 救急診療の一時休診に

年度の376件の約2・6倍。両資金は国が全額を補助する事業で、県は引き続き国に必要な額を要求している。

金沢充隆氏（令明）の質問に対する県健康福祉課の小林直之地域福祉推進室長の答弁。【鈴木敦子】

2020年6月9日毎日新聞

